

平成29年度 行政評価 施策カルテ

施策名 5 地域情報化の推進

施策主管課 情報政策課

総合計画記載頁 162ページ

1 施策の位置付け

政策の柱	VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	24 行政経営基盤を強化する	政策の達成目標 (基本施策目標)	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、行政経営基盤が強化されています。
------	-----------------------------	----------------	----------------	---------------------	--

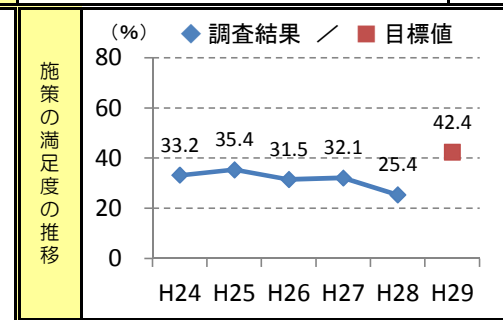
2 施策の取組状況

施策目標 ICTが有効に利活用され、行政サービスの利便性と行政経営の効率性が高まっています。

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価
	指標1	身近な行政手続きの電子化率(%)	単年度目標値	53.3	60.0	80.0	80.0	100.0			100.0	A	指標3	施策の満足度(%)	調査結果	33.2%	35.4%	31.5%	
	現状値	53.3%	実績値	53.3	60.0	66.7	73.3	93.3	目標値(H29)	42.4%	前年度からの増減				2.2pt	-3.9pt	0.6pt	-6.7pt	
	目標値(H29)	100%	単年度の達成度	100.0%	100.0%	83.4%	91.6%	93.3%	③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)									B	
指標2		単年度目標値							【参考】中核市等との水準比較	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29		
	現状値	実績値								携帯電話普及率(%)	中核市平均	92.0	92.2	92.0	92.0	172 257			
	目標値(H29)	単年度の達成度								※H28より調査項目分割 ①携帯電話普及率(スマートフォン除く) ②スマートフォン普及率	実績値	93.3	93.3	93.3	93.3	174.4 257.7			
	現状値	実績値								中核市での本市の順位	17位/41市中	18位/41市中	18位/42市中	19位/43市中	113位/45市中 222位/45市中				
	目標値(H29)	単年度の達成度								パソコン普及率(%)	中核市平均	75.5	75.6	75.0	75.3	139.7 261.4 322.4			
	現状値	実績値								※H28より調査項目分割 ①パソコン普及率(デスクトップ型) ②パソコン普及率(ノート型) ③タブレット端末普及率	実績値	76.3	76.3	76.3	76.3	136.2 258.4 20.2			
	目標値(H29)	単年度の達成度								中核市での本市の順位	20位/41市中	21位/41市中	21位/42市中	22位/43市中	132位/45市中 229位/45市中 330位/45市中				

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 増進型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 減進型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割以上が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調: (A評価が2つ以上 (C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調: (主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている: (C評価が2つ以上) [65点未満]

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	ICTの急速な進展に伴う無線通信回線の高速化やスマートフォン・タブレットの急速な普及などにより、いつでも、どこでも手軽にインターネットやソーシャルメディアを利用できる環境が構築され、誰もがインターネット等を利用した様々なサービスの活用が可能となっており、本市においても、こうした状況を踏まえた情報化施策の展開が求められている。	市民満足度	昨年度実施した情報化に関する市民アンケートにおいて、インターネットを活用した行政手続きで利用したいサービスとして、電子申請が最も多く、次いで電子納付、公共施設予約が多くなっている。本市では、ペイジー収納等の電子納付やインターネットを活用した公共施設予約システムなどを既に導入しているが、電子申請については市民のニーズに十分応えられていないことから、市民満足度が低下したものと考えられる。	総合評価	73点
施策指標	集団健診Web予約システムやマイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付サービスを導入したことにより、身近な行政手続きの電子化率が向上している。				概ね順調

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象, ★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(5事業選択)

No.	事業名	戦略P・主要事業※	事業の目的	事業内容		事業の進捗状況	H28事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	地域情報化計画の推進及び推進組織の運営	★	本市における計画的な地域情報化の推進	市民, 事業者	・第3次宇都宮地域情報化計画に係る施策事業の推進及び進行管理 ・(仮称)第4次宇都宮地域情報化計画策定に向けた検討	計画どおり	730	H13		社会経済情勢の変化や最新の情報通信技術に対応するため、現行計画を改定し、「(仮称)第4次宇都宮地域情報化計画」を策定する。 策定にあたっては、各分野の関係団体で構成する「宇都宮市地域情報化推進懇談会」の意見や市民・企業へのアンケート結果の分析等により、医療・福祉、産業など身近な分野における詳細な現状分析とニーズの把握・整理を行い、情報化に係る課題を導出するとともに、「宇都宮市地域情報化専門委員」やコンサルタントの知見を活用し、ICTの最新の技術動向を踏まえた効果的な情報化施策・事業の検討を行う。
2	情報システムの最適化	★	効率的・効果的な行政運営の推進	市民, 事業者, 職員	・業務の効率化・高度化 ・共通基盤システムを活用した情報システムの共用	計画どおり	231,589	H23		住民基本台帳システムや税システムについてパッケージシステムによる再構築及び共通基盤システムへの集約・統合を実施し、引き続き、全庁的な視点から情報システム維持管理経費の適正化やシステム利用の効率化・高度化を推進していく。
3	行政サービスの電子化の推進	○★	行政手続きにおける利便性の向上	市民, 事業者	・身近な行政サービスの電子申請化の拡充 ・電子申請届出・電子納付サービスの導入検討	計画どおり	4,634	H19		身近な行政手続きの電子申請化の推進については、既存サービスの拡充のほか、市税におけるクレジットカード収納の導入など、市民に身近な行政手続きの利便性向上に資する新たな電子行政サービスの導入について検討するとともに、マイナンバーカードを活用した電子申請の拡充など、さらなる市民の利便性の向上策を検討していく。
4	地理情報システム(GIS)の整備	★	・地域・住民サービスの向上 ・業務の効率化・高度化	市民, 事業者, 職員	・地図を活用した市民への情報提供(拡充) ・地図の共有化による業務の効率化	計画どおり	5,832	H12		市民向け公開型GISについては、防災・観光など市民ニーズの高い情報や福祉・環境など市民生活関連情報の拡充、本市の重要施策に関する情報の掲載などを行うとともに、位置情報を付加した上でオープンデータ化するなど、市民・企業等の利活用が期待できる情報の充実を図っていく。 庁内GISについては、分散している業務向けGISの共用や運用統合を行うとともに、GISを活用した調査・分析等に必要職員研修の実施やGISの高度利用について検討していく。 ※GIS(Geographic Information System)とは、位置や空間に関する様々な情報をコンピュータを用いて重ね合わせ、視覚的に表示させたり情報の分析を行うシステム

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
<p>課題</p> <p>◆ICTは進展がめざましく、新たな技術の普及・浸透により、行政に求められる水準が年々高くなってきており、市民等のニーズや技術動向を踏まえながら進展するICTの恩恵を実感できるよう、市民等の視点に立った効果的な施策を推進する必要がある。(保健・福祉や産業分野などへのICTの利活用など) ◆情報化の推進にあたっては、近年、サイバー攻撃などが多発している中、市民が安全に電子行政サービスを利用できるように市の情報システムについて情報セキュリティ対策を強化するとともに、市民がサイバー犯罪等の被害に合わないよう情報リテラシーの向上に向けた支援の充実を図っていく必要がある。この場合、高齢者や障がい者など、インターネットやパソコン等が利用できない市民(デジタルデバイド)に特に配慮する必要がある。</p>	<p>方向性</p> <p>〈施策全般〉 情報化の推進にあたっては、今後も継続して業務の効率化・高度化や情報システム最適化などの行政の情報化を進めるとともに、少子高齢化や地方創生など社会環境の変化に伴う新たな課題に対応するため、医療・福祉、産業など身近な分野に重点を置きながら、市民生活の利便性向上や地域課題の解決につながる情報化施策を推進していく。</p> <p>〈主要事業〉</p> <p>◆行政サービスの電子化の推進 既存サービスの拡充や市民生活に身近なサービスの新たな導入を検討するとともに、マイナンバーカードを活用した電子申請の拡充など、更なる利便性の向上に向けた取組を検討していく。</p> <p>〈その他個別事業〉</p> <p>◆地域情報化計画の推進及び推進組織の運営 医療・福祉、産業など市民生活に身近な分野における情報化の課題を導出するとともに、ICTの最新の技術動向を踏まえた効果的な情報化施策・事業の検討を行い、社会経済情勢の変化や最新の情報通信技術に対応した「(仮称)第4次宇都宮地域情報化計画」を策定し、情報化を推進していく。 ◆情報システム最適化 今後も厳しい財政状況が見込まれることから、引き続き、構築システムの精査や構築費用の平準化、分散する情報システムの統合・集約など、システム経費の節減を図り、必要なICT投資、再投資が可能になるような取組を推進する。 ◆地理情報システム(GIS)の整備 防災情報や福祉情報など市民生活に身近でニーズの高い情報の拡充や位置情報を市民向け公開型GISに付加した上でオープンデータ化するなど、提供情報の充実を図っていく。また、職員のGIS利活用能力向上のための研修や高度利用に向けた検討を行っていく。</p>